

**「中小企業における障害者雇用実態調査」
調査結果概要
(暫定版)**

平成19年1月31日

全国中小企業団体中央会

I 調査の概要

1. 調査目的

中小企業における障害者雇用の現状と問題点等を明らかにし、中小企業における障害者の雇用促進・安定就労のための基礎資料とする。

2. 調査方法

(1) 調査対象：従業員1人以上300人以下の企業5,000社

(2) 調査地域：全国（47都道府県）

(3) 抽出方法

下表のとおり、企業規模（従業員数）を4つに区分し、5,000社を無作為に抽出した。

【調査対象数の内訳】

55人以下	56～100人	101～200人	201～300人	合計
1,000社	1,500社	1,500社	1,000社	5,000社

(4) 調査時点：平成18年9月15日

(5) 調査実施時期：平成18年9月15日～平成18年9月30日

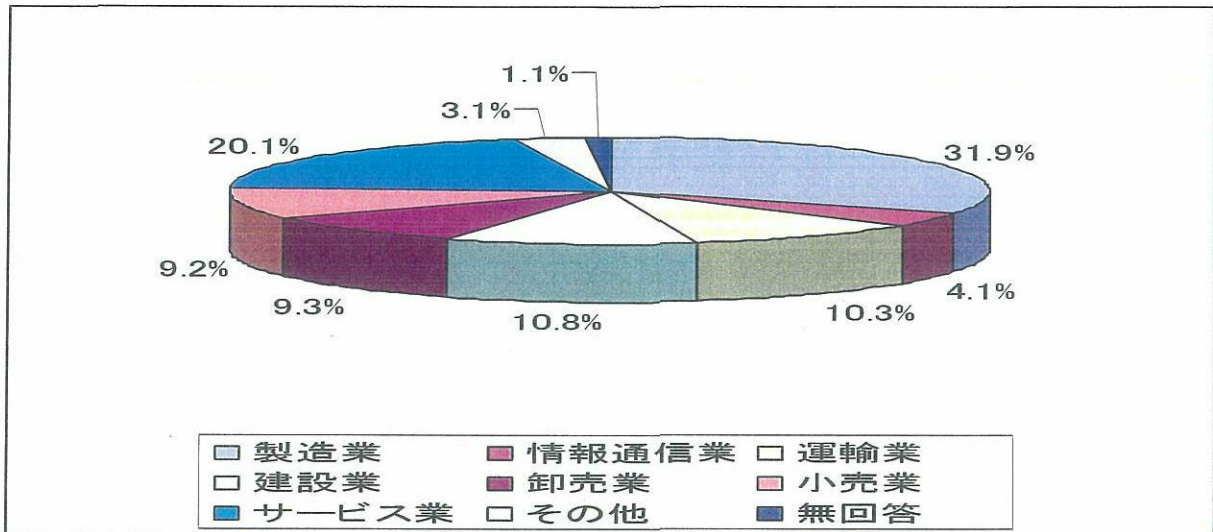
(6) 調査方法：調査票を調査対象企業に郵送し、企業において記入し、郵送により回収した。

(7) 調査回答数：1,305社（回答率：26.1%）

II 回答企業の概要

1. 業種

- 回答企業の業種は、製造業が31.9%で最も多く、次いでサービス業20.1%、建設業・運輸業・卸売業・小売業がそれぞれ約10%で、これらの業種で全体の9割以上を占めている。



2. 従業員数

- 「55人以下」が18.2%、「56～100人」が27.4%、「101～200人」が28.4%、「201～300人」が17.9%、「301人以上」が6.8%となっている。

